

地方小都市の住民の生活構造からみた地域計画の課題
—福岡県田川市を事例として—

福岡県立大学 茂木 豊

[テーマ]

東京圏への人口等の一極集中を避け、地方への人口の分散を実現するためには、地方都市が魅力を持ったものとならなければならないが、大都市住民が抱いている地方都市のイメージは、必ずしも現実のものとはいえない。

大都市と比較した場合の地方都市(とくに小都市)の魅力は、物理的な面では、居住地区(人口集中地区)の範囲が狭いので、施設等(市役所、病院、商店、レストラン、図書館、美術館、体育館、学校、職場など)が近くにあることや(タウンセンターから周辺部までの距離の問題)、自然に恵まれていることであろう。また、社会的な側面では、地域社会全体の様子が住民によく理解されていて、連帯感が強いことなどがあるだろう。

しかし、このようなことは可能性であって、実際はそうであるとは限らない。施設等が区域内に分散していて利用しにくいとか、都市中心部が空洞化して、バイパスなどに駐車場付きのレストランや大規模店舗などが集まりつつあるということもある。車がないと生活が不便な状況がありうる。都市の中心部に公園や街路樹などが整備されていない、歩道の整備などが遅れていて、道路を歩いていて不安を感じる人が多い、などの問題が解決されているとは言い難い。日常的な生活では近くの山などに頻繁に出かけることができるわけではないので、大都市に居住する人に比べて、日常的に自然に親しんでいる人が多いとはいえない。また、地域外への長距離通勤者が多ければ、地域での住民の活動が阻害される。

今回の報告で取り上げる調査がねらいとしたことは、第一に、地方小都市の魅力あるいは可能性を探究することであり、また、第二に、地域社会計画などが前提とすべき事柄は何かということなどを明らかにすることであった。

[調査の実施]

「地方小都市における住民の生活構造と社会的サービス」の研究(平成7、8年度に文部省科学技術研究費補助金を得て実施)の一部として、都市の最適規模論を背景的なテーマとし、住民の生活構造や価値観を実証的に把握するために、「田川地域における住民の生活構造と地域生活に関する調査」という表題の調査を実施した。

使用した調査票の内容は、地域での毎日の生活や町内会とのかかわり方、地域の住みやすさの評価などについて尋ねるものであった。

調査の対象者は、福岡県田川市内の第2、第5投票区に住んでいる30代及び40代の女性596名であった。

調査は、配票調査法(留置き法)により、平成8年3月21日から26日までに実施された。調査期間内に調査員によって直接回収できない分は、郵送による回収をおこなった。集計と分析の対象とすることができたのは、443票である。

[調査結果の概要]

(1) 基本的属性

年齢は30代37%、40代63%。職業では、勤め人41%、自営業30%、無職23%。世帯主との関係では、世帯主の妻66%、世帯主本人16%。子供の有無では、小学校入学前の子ありが17%、小学生・中学生ありが45%、その他(20才未満)ありが34%。75才以上の人との同居は、18%。居住形態では、持ち家一戸建が69%、民間の賃貸住宅が24%。

(2) 施設等の便利さ

「野菜などの購入場所」を尋ねた質問に対する回答では、「市の中心部にある商店」が44%、「自宅の近所」が31%で、その二つを合計すると75%となる。

「利用しやすい距離の所にある」と回答した人が多かったのは、「商店街やスーパーなどの商業施設」89%、「医院(個人の開業医の経営する診療所)」69%などであった。これに対して、過半数に達しなかったものは、国や県の機関15%、中央公民館や図書館などの文化的施設42%、体育館などのスポーツ施設22%、公園15%、公立や民間の病院47%、社会福祉関係の機関や団体7%、社会福祉関係の施設7%、その他1%となっている。

(3) 自然に親しめるか

「自然に親しむことができる」という回答が54%で最も多く、「自然に親しむことができない」という回答は10%と少ないが、「どちらともいえない」という回答が36%となっている。年齢別にみると、「自然に親しむことができる」という回答は、30代よりも40代に多い(1%レベルで有意)。77%が自動車を利用のためか「外出の交通手段」との関係は有意でない。

(4) その他

「生活がしやすい」という回答は55%で、「生活がしにくい」が14%である。年齢が高い人ほど「生活がしやすい」と答える。「年齢」や「在住年数等」と1%レベルで有意。

在住年数等では、「田川生まれ」が50%で、「10年以上」が35%。「住み始めた理由」では、「結婚・離婚・再婚」が最も多く、62%。「仕事の有無」では、「仕事をしている」が77%で、「家事のみ」が19%。年齢別にみると、「仕事をしている」は、30代69%、40代82%。仕事の場所は、「住居と同じ」が32%、「30分未満」が60%。

「外出の交通手段」では、「自家用車」が77%。「徒歩のみ」5%、「自転車」3%。

町内会の機能に関する質問(複数回答)では、「地域環境の維持や改善など」が53%で最も多い。他に、「住民の安全や秩序をたもつこと」45%、「日常的な場面で助けあうこと」と「子供や老人、障害者の福祉に関すること」が40%。「地域環境の維持や改善など」は、「小学生、中学生」がいる場合は、61%、いない場合は47%(1%レベルで有意)。また、在住年数等と1%レベルで有意。「地域環境の維持や改善など」をあげた人は、「生まれてからずっと」の人の場合に46%と少ない。

[考察]

英国のあるニュータウンでは、目標人口の変更(拡大)に対して、住民の反対があった。日本の地方都市などにおいてはそういうことはおこらないであろう。おそらく、ほとんどの人が、人口が増えることが都市の発展であると暗黙のうちに捉えているのではないが。しかし、人口を増やすことを目標とするのではなく、今の人口の水準での「都市計画」や「社会計画」が緊急の課題であると考えられる。